

## 日本学生支援機構「特に優れた業績による返還免除」の申請について

○ 申請場所：法学政治学研究科大学院係 窓口（法文1号館2階）

○ 申請期間：平成29年1月12日（木）～2月17日（金）17時

「奨学金減額返還願・奨学金返還期限猶予願※」の提出も必要な者は  
平成29年1月23日（月）まで

※ 貸与が終了する者は、貸与終了翌月から数えて7ヶ月目から返還金の引き落としが開始されます。本制度に申請を予定している者であっても、平成28年4月～12月に貸与が終了した者については、採否の結果（6月頃）が到来する前に引き落としが開始されることになります。したがって、申請者（申請予定者も含む）のうち、平成28年4月～12月に貸与が終了した者については、引き落としの猶予手続きが必要となります。該当する方は、【平成29年1月23日（月）】までに「奨学金減額返還願・奨学金返還期限猶予願」および「業績優秀者返還免除申請書」（様式1）をご提出ください。

○ 提出書類：全てA4版とし、修正液は使用しないでください。

（1）「業績優秀者返還免除申請書（様式1-1）」… **4部**（原本1部・原本のコピー3部）

※法曹養成専攻HPからダウンロードしてください。必ず、**両面印刷**してください。

（2）「特に優れた業績を証明する資料」…………… **3部**（原本1部・原本のコピー2部）

※「授業科目の成績」を優れた業績とする場合の業績証明資料（成績証明書）の提出は不要です。

※ 成績以外に優れた業績がある場合は、必ず、業績証明資料を提出してください。

### 【注意事項】

（注1） 平成29年度に貸与期間が残る者で平成29年4月以降の奨学金を継続しない者（辞退・退学予定者）も今回の申請になります。対象者は異動願（辞退）を作成し、大学院係に提出し研究科長印の押印を受けたうえで、2月末日までに「本部奨学厚生課奨学チーム」に提出してください。

（注2） 業績優秀者返還免除申請者で返還誓約書の提出がない者については、日本学生支援機構で業績免除が不認定とされる場合があります。リレー口座の手続きもあわせて行って下さい。

※なお、平成22年度以降採用者については、採用時に返還誓約書を提出済みです。

（注3） 認定結果通知は、日本学生支援機構の業績優秀者免除認定委員会で認定後、日本学生支援機構または本学から各申請者に通知します。

## 【業績優秀者返還免除申請書(様式 1-1,1-2)の記入要領】

- 1 「様式1-1」については、「両面(A4版)」で、以下の要領により作成してください。
- 2 申請者の所属・現住所等、大学院における研究課題等、教育研究活動等の業績、特に優れた業績の要旨の各欄は、申請者本人が記入し(本学ホームページ掲載の用紙を使用し、直接入力することは可)、本人印を忘れずに押印してください。なお、修正液は使用しないでください。

### ■申請者の所属・現住所等の記入欄について

- ・「平成 年 月 日」は、申請年月日を記入してください。
- ・「課程」は、いずれか該当するものに○を付してください。
- ・「研究科名・専攻名」は、所属の研究科名、学府名、教育部名及び専攻名を記入してください。
- ・「学籍番号」、「奨学生番号」(11桁)、「生年月日」、「氏名<sup>フリガナ</sup>」、「現住所」、「電話番号」、「卒業後の連絡先(同上は不可)」は、それぞれ記入・押印してください。
- ・「氏名<sup>フリガナ</sup>」は、返還誓約書と同じ名で記入してください。改姓した場合は、( )書きで、改姓後の名を記入してください。
- ・認定結果は、日本学生支援機構もしくは本学から「卒業後の連絡先」へ6月下旬の予定で送付します。「卒業後の連絡先」は6月下旬頃に確実に郵便物が届く住所を記入してください。

### ■「大学院における研究課題等」欄について

- ・大学院における研究課題等の「題目」と「概要」をそれぞれ枠内に記入してください。

### ■「教育研究活動等の業績」欄について

- ・特に優れた業績の該当項目の( )に○を一つ以上付して、必ず業績証明資料を添付してください。
  - ・但し、「授業科目の成績」を優れた業績とする場合の業績証明資料(成績証明書)の提出は不要です。
  - ・著書や雑誌の現物、論文全頁の写しなどの提出は必要ありません。評価されたことのわかるもの(雑誌の掲載部分の写し、著書や論文の概要など)を添付してください。
  - ・共著による研究論文や学会等での発表などを添付資料とする場合は、申請者の氏名を○印で囲むかアンダーラインを引くなどして、申請者の役割がわかるようにしてください。
- なお、「大学院設置基準第16条に定める特定の課題についての研究の成果」とは、本学では「東京大学大学院学則第5条2項」に定める「当該修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、規則の定めるところにより、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士の学位論文審査に代えることができる」となります。

### ■「特に優れた業績の要旨」欄について

- ・特に優れた業績の要旨を800字程度で枠内に記入してください。
- ・論文、著書及び受賞については、それぞれ作成又は受賞の年月を記入してください。また、発表、学会誌等は、その名称、巻、号等を記入してください。

### ■「返還誓約書の提出について」欄について

- ・返還誓約書の提出がない者については、日本学生支援機構で業績免除が不認定になる場合がありますので、必ず提出してください。(なお、平成22年度以降採用者については、採用時に返還誓約書を提出済みです)。リレー口座の手続きもあわせて行って下さい。

※ 「業績優秀者返還免除申請書(様式 1-1)」は、法曹養成専攻ホームページ掲載のものを使用してください。